

2019年8月1日

本リリースは、2019年8月1日に発表されたものの日本語抄訳版です。

2019年6月30日 上期決算報告書

上期の業績は好調: 通期でも好決算となる見込み

	2019		前年同期比変化率	
	実勢為替レート	同一為替レート	実勢為替レート	同一為替レート
売上	121.70億ポンド		+4.6%	
営業利益	43.80億ポンド		▲1.3%	
一株当たり利益 (EPS)	123.2ペンス		+4.6%	
希薄化EPS	122.8ペンス		+4.6%	
営業活動による正味キャッシュ・フロー	22.88億ポンド		▲41%	
借入金	502.92億ポンド		+3.7%	
非GAAPベース:				
同一条件下ベースの調整後売上*	121.39億ポンド	120.04億ポンド	+5.3%	+4.1%
同一条件下ベースの調整後営業利益*	52.09億ポンド	51.03億ポンド	+8.1%	+5.9%
調整後希薄化EPS	149.3ペンス	146.9ペンス	+8.8%	+7.1%
調整後営業活動によるキャッシュ・フロー	14.69億ポンド	13.10億ポンド	▲50.38%	▲55.6%
正味負債	455.32億ポンド	443.11億ポンド	+1.8%	▲1.0%

調整後利益および同一為替レート等の非GAAPベースは、英語版暫定決算報告書の78頁~82頁に比較可能なIFRS (国際会計基準) の定義を提示してありますのでご参照下さい。

最高経営責任者 ジャック・ポールズのコメント:

「ブリティッシュ・アメリカン・タバコ (以下「グループ」または「当社」) は、燃焼たばこ製品が引き続き好調だったことが貢献して、調整後売上、調整後営業利益ともに予想通りとなり収益目標を達成しました。

新カテゴリーのポートフォリオは、引き続きまずまずの伸びを達成しました。まだなすべきことは多く、下期には新商品の投入が予定されているうえ、追加投資が通年ベースで収益に影響を与えることとなりますが、下期には売上成長率の加速を予想しています。為替換算上の影響を除いた2019年度の新カテゴリー製品の売上成長率は、当社の予想レンジである30~50%の中間近辺となる見込みです。

より強く、より速く、より俊敏な組織を構築し、燃焼たばこ事業の価値を伴った成長が実現した結果、新カテゴリー製品に対する投資が大幅に増加するなか、調整後オペレーティングマージンは1.1ポイント改善しました。当社はキャッシュ・ジェネレーションを維持しており、



為替変動による業績への影響を除いたレバレッジを 0.4 倍引き下げること引き続き目指しています。

同一為替レートベースで1桁台後半の調整後利益成長率を含め、2019年も好業績を達成できる見通しです。

2019年上期のハイライト（特に明記しない限り同一為替レートベース）：

- 調整後売上は、プライスマイクスと新カテゴリーが貢献して4.1%増加
- 金額ベースでのシェア¹が0.1ポイント拡大し、数量ベースでのシェア²は、2018年と同水準に回復、ポートフォリオの簡素化により業務効率を改善
- 新カテゴリー製品の調整後売上は、27%増の5億3,100万ポンド。すべてのカテゴリーが増加を記録し、2019年の売上の伸びは2023/24年までの年間成長率予想である30~50%の中間に達する見込み
- 調整後営業利益は5.9%増。すべての地域で増加を記録し、新カテゴリー製品への投資が大幅に拡大したにもかかわらず調整後オペレーティングマージン（同一為替レートベース）は、1.1ポイント改善
- 米国事業の調整後売上は3.7%増、調整後営業利益は11.2%増。新発売のVelolは好調で、2019年には計画より12カ月前倒しでレイノルズ・アメリカン（RAI）買収による4億ドルのシナジー効果が通年ベースで達成される見通し
- 同一為替レートでの調整後希薄化一株当たり利益（EPS）は7.1%増、実勢為替レートベースでは8.8%増
- 実勢為替レートでのキャッシュ・コンバージョン比率（営業活動による正味キャッシュ・フローの営業利益に対する割合）は66%

主要収益指標の概要

- 紙巻たばこおよび加熱式たばこ（以下「THP」）の販売数量は業界全体*と同ペースで減少し、3.5%減の3,360億本となった。主要市場における金額ベースでのシェア¹は0.1ポイント拡大、数量ベースでのシェア²は2018年と同水準
- 戦略的な紙巻たばこおよびTHP製品の販売数量ベースでのシェアは0.6ポイント拡大した。これにはロスマンズの伸びが続いていることと「Neo」の好調が貢献。戦略的な紙巻たばこおよびTHP製品の販売数量は0.5%の減少にとどまった。

¹ 金額ベースのシェアは、業界全体の販売額に対する当社の販売額の割合

² 数量ベースでのシェアは、小売調査機関（ニールセンを含む）による独立した集計に基づく主要市場における取引量のシェア、出荷高のシェア予想および最新の有効データを基とする米国事業の小売シェア。主要市場は当グループの紙巻たばこ販売数量の80%強を占める

[^]調整後売上は、取得後に短期製造契約に基づき売却された仕入れ品に対する物品税を除外したもの。この物品税により売上で営業利益率に一時的にひずみが生じることになる。こうした調整は、欧州・北米における一部の非戦略的な燃焼たばこの販売数量にのみ適用される。

* 当社調べ



- 売上は4.6%増の121億7,000万ドルとなった。紙巻たばこ全般の良好なプライスマイクス（7%）、新カテゴリ製品と従来型のオーラル製品の売上の伸びが紙巻たばこの販売数量減少によるマイナス影響を相殺して余る格好となった。為替レートは売上の1.2%の押し上げ要因となった。同一為替レートでの調整後売上[^]（仕入れ品に対する物品税の影響を除く）は4.1%増加した。
- 戦略的ポートフォリオ（定義は英語版上期報告書の80頁をご参照）は実勢為替レートでは8.7%、同一為替レートにおける調整後ベースでは6.6%の増収となり、同一為替レートでは主に以下の点が増収に貢献した：
 - 戦略的燃焼たばこブランドの5.2%の増収
 - 新カテゴリ製品の売上が27%増加して5億3,100万ポンドとなり、すべてのカテゴリで販売数量が増加したこと
 - THPの売上は4%増の3億100万ポンド、日本、韓国、ロシアが牽引し、販売数量は17%増の39億本
 - ベイパー製品の売上は58%増の1億8,300万ポンド、数量ベースでは32%増の1億200万本となり、欧州・北米全般とカナダで大幅に増加
 - 現代的なオーラルたばこの売上は284%増の4,700万ポンド、スカンジナビア諸国とロシアが牽引し、販売数量は179%増加（4億1,200万袋）
 - 従来型のオーラル製品の売上は10%増の4億6,300万ポンド、販売数量は2018年と同水準
- 為替換算上の2.2%のプラス影響を含む営業利益の拡大がケベック州の集団訴訟に関連してカナダで発生した4億3,600万ポンドの費用計上により帳消しとなった結果、営業利益は1.3%減となった。これに伴い、オペレーティングマージンは2.1ポイント低下。
- 同一為替レートでの調整後営業利益は5.9%増加した。これは、調整後売上の伸びと継続的な業務効率化による効果（複雑な製品構成を改善するための品ぞろえの見直しを含む）によりグループの新カテゴリ製品の開発努力を反映した同カテゴリへの投資の拡大による影響を埋め合わせた結果。
- 同一為替レートでの調整後オペレーティングマージンは前年同期に比べて1.1ポイント改善して42.9%となった。これは、新カテゴリ製品の開発と販売のための投資による影響を価格とコスト管理により埋め合わせた結果。
- 過去年度の基本和解合意（MSA）（英語版上期報告書の36頁をご参照）に関連した支払いの計上タイミングと運転資本の増減を反映して、営業活動による正味キャッシュ・フローは、41%減少して22億8,800万ポンド、キャッシュ・コンバージョン比率（営業活動による正味キャッシュ・フローの営業利益に対する割合）は52%となった（前年同期は87%）。営業活動によるキャッシュ・フローに基づくキャッシュ・コンバージョン比率は66%（2018年6月30日：MSA支払いのタイミングを調整後で70%）。調整後ベースのキャッシュ・コンバージョン比率の低下は主として運転資本の増減による。

- 借入金は502億9,200万ポンドに増加した（2018年6月30日：485億1,200万ポンド、2018年12月31日：475億900万ポンド）。これは、キャッシュ・ジェネレーションのタイミング、運転資本の増減、IFRS 16の下でのリース債務の計上（6億700万ポンド）を反映。
- 調整後純負債³は455億3,200万ポンドに増加した（2018年6月30日：447億3,900万ポンド、2018年12月31日：434億700万ポンド）。これは、IFRS 16の下でのリース債務の計上（6億700万ポンド）およびフリー・キャッシュフロー（株主への配当支払い後）の10億5,200万ポンドの流出（2018年6月30日：6億1,100万ポンドの流入）を反映したもの。2018年と比較した株主への配当支払い後のフリー・キャッシュフローの変動は、運転資本の増減とMSAIに関連した支払いのタイミングによる一時的な影響によるもの。例年、キャッシュ・ジェネレーションは下期に偏る傾向にあり、当社では引き続き通期の配当支払い後のフリー・キャッシュフローは15億ポンドを超えると予想している。為替換算による影響を除いた調整後純負債の調整後EBITDAに対する比率はおよそ0.4倍低下する見込み。
- 実効税率の30.1%から25.1%への低下とグループのインドの主要関連会社（ITC）の業績改善が上述の営業利益の減少を相殺して余る格好となり、**一株当たり利益（EPS）は4.6%増加**、希薄化EPSも4.6%増加。
- グループの調整後営業利益の伸び、ITCの業績改善、基調的な実効税率の26.9%から26.6%への低下が調整後純金融費用の5,500万ポンドの増加を相殺して余る格好となり、**同一為替レートでの調整後希薄化EPSは7.1%増加した**。

次回の四半期配当の支払いは、すでに発表されている一株当たり203.0ペンスの配当を4等分した50.75ペンスとなり、2019年8月に支払われます。

³ 調整後純負債とは、9億1,500万ポンドの取得原価配分調整による影響（2018年6月30日：9億4,000万ポンド、2018年12月31日：9億4,400万ポンド）を純負債から除外したもの。*出所：BATによる推定値